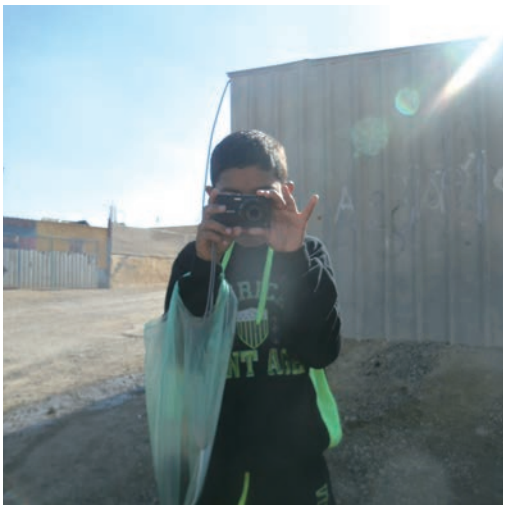


特定非営利活動法人（認定NPO法人）

パレスチナ子どものキャンペーン

活動報告

2017

CCP Japan

パレスチナでの医療・保健支援

訪問医療――2014年のガザ戦争の負傷者（子どもと民間人）に継続的なリハビリを実施。多くの患者で障がいの緩和や悪化予防ができました。長期的な支援を続けてきて、効果を実感しています。

アベットさん（負傷時19歳）は2014年に負傷し右足のひざから下を切断。最近は車イスバスケットに熱中しています。文字通り二人三脚で支援してきた理学療法士（右）と一緒に。

イブラヒム君（負傷時0歳）は爆弾の鉄の破片が首の裏の部分を貫通して頸椎と神経の一部を損傷。下半身がほぼ麻痺状態です。ゴムチューブを使った筋力強化などを行い、自分で車いすに乗れるようにまでになりました。

▶パレスチナを取り巻く状況

2017年米国でトランプ大統領が就任し、パレスチナ人たちはますます厳しい状況に直面しています。世界中の反対を無視した米大使館のエルサレム移転が18年に実施され、また国連パレスチナ難民救済事業機関への拠出金が停止されるなど、パレスチナ人の生存と尊厳を脅かしています。

10年になるガザの封鎖は改善せず、建設資材や発電に必要な燃料の搬入制限、ガザ外でしか治療を受けられない患者に対して、ガザからの出域許可が拒否されるなどの状態が続きました。ガザでは1日4時間程度しか電気がなく、失業と貧困が進み、市民生活は大きな犠牲を強いられています。こうした状況の下、パレスチナの市民社会は弱体化し、パレスチナ自治政府も状況を主体的に変える力を持っていないといわざるを得ません。

2014年以来、当会ではガザでの緊急人道支援に重点を置いてきました。保健医療や教育など子どもたちの成長を支えて、将来の基盤を作る中長期的な支援を継続する必要があります。

パレスチナ❶ 医療支援

訪問医療とリハビリ
（3〜30歳傷病者／子ども中心）

340人
（2014年から累計800人）

補助器具の提供

41人

理学療法士研修

18人

栄養改善支援
（検診・薬剤提供）

幼児 **309人**
保護者 **276人**

栄養改善支援――― ガザでは乳幼児の30%に貧血が見られます。当会では、特に栄養状態の悪い乳幼児に対する支援を継続しています。保護者向けワークショップも継続的に実施し、父親の積極的な参加が見られました。

保護者向けワークショップでは父親たちも熱心

医師による検診後、薬剤を提供

乳がんの早期発見、患者と家族の支援―――
超音波検査機が女性保健センターに設置されたので、検査を受ける女性が劇的に増加しました。2017年は啓発セミナーや個別訪問に重点を置いたほか、補正下着やかつらの提供を行いました。

「ピンクリボン」月間中に開催されたイベント。多くの患者と家族が参加

越冬支援―――
冬の雨期は洪水が起こるため支援が毎年必要で、脆弱な世帯に越冬物資を継続支援しました。

調理用ガスボンベなどの配布

医療支援関連
現地スタッフ
50人

〈内訳〉

医師	8人
理学療法士	8人
ソーシャルワーカー	2人
心理専門家	4人
看護師	5人
ボランティア	8人
講師	1人
薬剤師	2人
配布ワーカー	6人
コーディネーター	3人
ドライバー	3人

乳がんの早期発見、患者と家族の支援　男女 **20,511人**
（患者・家族を含む）

- 啓発活動　15,500人
- 検査補助　2,538人
- 医療費補助（乳がん患者）　390人
- 心理サポート（乳がん患者）　472人
- 医薬品、サプリメント等の提供（乳がん患者）　1,315人
- 補正下着・カツラ提供（乳がん患者）　107人
- サポートイベント開催（3回／乳がん患者とその家族）　189人

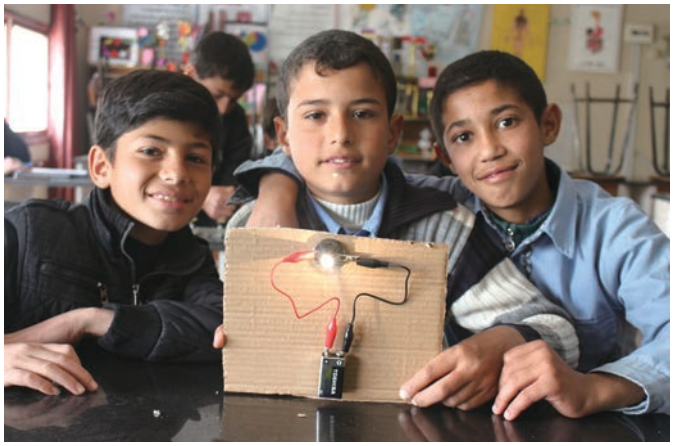
越冬支援
（特に脆弱な世帯へ）

370世帯
（約2,220人）

パレスチナでの教育支援

小学校教育の質的向上

2年目を迎え、継続して補習授業を実施し、小学生の学力向上を図りました。日本人理科専門家を講師として招き、理科実験研修を実施。地元の先生たちが身の回りのものを使った実験法などを学びました。研修に参加した先生たちは、他の先生に内容を広げていく研修も受け、参加型授業のマニュアルを作成しました。設備の貧弱な学校には、ニーズの高い教材や器具などを提供したり、理科室を修繕しました。



理科実験

補習授業

日本人理科専門家による理科実験研修

▶パレスチナの教育事情

人口の過半数が15歳以下のパレスチナ社会。学校の設備に対して子どもの数が多く、ガザではほとんどが二部制の学校です。

教育予算は乏しく、公立学校では教員の給与が遅配するなどの問題もあります。

またカリキュラム自体は少しずつ改善されているものの、教員の研修も不十分でクラス運営や指導にも問題が指摘され、多くの子どもが学習につまずいている状況です。教育はパレスチナの将来を左右する大きなテーマなのです。

パレスチナ❷ 教育支援

小学校教育の質的向上

公立小学校
8校

補習授業

学校児童 **480人**
2児童館児童 **100人**

学校設備支援

8校
理科室、図書室、教室など

教育研修

教員 **48人**
校長 **8人**

保護者ミーティング

保護者数
1,160人

アトファルナろう学校支援——— ガザ地区で唯一の専門的ろう学校「アトファルナ」は25年を迎えました。クラス単位の支援「クラススポンサーシップ」を行っています。小学１年生（８人）、小学５年生（10人）の2クラスを対象に、教員給与、課外活動や教材、スポーツ用品などクラス運営の必需品を支援しました。また給食の支援もしています。

小学1年生クラス

小学5年生クラス

ベドゥインの子ども支援——— イスラエルのネゲブ砂漠に住む遊牧民の子どもたちの支援を続けています。小学生にカメラを渡して、子どもたちは自由に写真を撮影しました。この冊子の表紙写真は子どもたちの作品です。

ナワール児童館運営支援——— ハンユニスの児童館には、毎日300人の子どもが来館。子どもたちの主体性を尊重した活動を支援しています。レクリエーション活動、補習授業、演劇、パソコン、音楽、図工、スポーツ、遠足など多様な活動も実施しました。子どもの作品を展示し、地域との交流を図ったり、母親向けのワークショップや講習会なども開催しました。

サマーキャンプ

教育支援関連
現地スタッフ
85人

〈内訳〉

教員	60人
指導員	15人
教育専門家	5人
コーディネーター	5人

アトファルナろう学校の運営支援

クラススポンサーシップ

小学1年生 **8人**

小学5年生 **10人**

ナワール児童館運営支援

児童館運営、レクリエーション、補習授業、ワークショップや講演会の実施

小学生 **300人**

母親 **100人**

ネゲブ共存支援

写真のワークショップ、遠足、写真展示会など

遊牧民の小学生と女性

100人

シリア難民・パレスチナ難民支援

教育と保健の支援――レバノンでは、シリア難民を対象とした幼児教育はほとんど実施されていないため、4つのパレスチナ難民キャンプの幼稚園でシリアから避難してきた子どもたちを受入れています。また家庭で十分な食事をしていない子どもたちに給食を提供しました。
小学生に対しては、基礎学力習得を目的とした補習クラスを4か所で開校しています。また給食提供や心理サポートを目的としたワークショップなどを開催しました。
保育士や補習指導員の能力を向上するため、クラス運営や思考力を伸ばす指導法などの研修も実施しました。また、無料の子ども歯科、児童精神科での心理カウンセリングなどを継続しています。
支援では、シリア難民（シリア人・パレスチナ人）の他、受け入れ側のパレスチナ難民の子どもも対象にしています。

給食

保育士研修

幼稚園

▶シリア難民とレバノンの状況

2011年のシリア内戦勃発以降、シリア国内で避難生活を送る人々が約1000万人、またトルコやレバノン、ヨルダンといった周辺国やヨーロッパに避難した人たちが500万人います。約100万人のシリア難民が流入した隣国レバノンでは、総人口の30%以上が難民という危機的状況が続いています。

レバノンには約30万人のパレスチナ人難民が70年にわたって生活していますが、あからさまな差別、厳しい就労制限、インフラが欠如した難民キャンプ、といった問題があります。

同じシリアから逃げてきた難民でありながらシリア人難民とパレスチナ人難民（二重難民）とでは国連の支援にも格差があります。そのためパレスチナ系シリア難民では90%が貧困ライン以下の生活をしていて、母子世帯など、働き手がいない家庭が多い中、45%が1日1回の食事で生活しているという厳しい状況が続いています。

パレスチナ問題が解決しないまま70年が経過する中、世界中の難民のうち、パレスチナ難民が約500万人、シリア難民が約500万人を占めていて、世界の難民は増え続けているのです。

シリア難民・パレスチナ難民支援

幼稚園（3～5歳）

幼児教育・給食提供
513人

補習クラス
（小学1～4年生）

学習・給食支援 **589人**

心理社会的サポート **2,599人**

教育研修

保育士 **36人**

補習クラス指導員 **7人**

子ども歯科
（幼稚園・補習クラスに通う子ども）

検診 **1,894人**

治療 **5,812人**（延べ数）

物資配布――― レバノン山間部に暮らす脆弱なパレスチナ人シリア難民に食糧・燃料配布を行いました。9割以上の世帯は食糧確保が困難で、国際機関からの支援も減少、不安定化しているため、現地の食習慣に合った食糧パッケージを配布しました。またこの地域は冬は降雪し気温がマイナスになるにもかかわらず、国連（UNRWA）からの現金支援は前年の半額となり、他団体からの支援も終わる中、燃料の入手が厳しい世帯に160リットル相当（約半月分）を配布しました。
また7つの難民キャンプで817人の子どもに防寒着を配布したほか、600人分のユニクロ製品の現物寄付もいただいて配布しました。

燃料配布

食料配布

冬物衣料配布

女性ワークショップ――― シリア難民、パレスチナ難民の女性を対象にストレス・マネジメントのためのワークショップを開催。女性たちの助け合いシステムを作ったり、識字クラス、体操など日常生活に取り入れやすいストレス・マネジメントを学ぶ場を提供し、孤立や重いうつ症状の予防につとめました。

女性ワークショップ

レバノン
現地スタッフ
49人

〈内訳〉

保育士	11人
指導員	12人
コーディネーター	2人
歯科医	3人
看護師	3人
精神科医	1人
臨床心理士	2人
ソーシャルワーカー	6人
配布要員	10人

児童精神科
医師・臨床心理士による子どものメンタルケア
1,372人
（延べ数）

補習教室の改修工事
幼稚園・補習クラスに通う子ども
100人

物資配布（特に脆弱な世帯）
FOOD 食糧配布
燃料配布
1,550世帯
（約8,000人）

冬着配布
子ども
1,400人

女性ワークショップ
（ストレス・マネジメント）
134人

パレスチナ刺繍「タトリーズ」

タトリーズ——— 2017年9月から2018年6月まで、国連開発計画（UNDP）との協働で、日本でパレスチナ刺繍を紹介するプロモーション活動を実施しました。さまざまな活動を通じて約10万人以上に刺繍を紹介し、これまでリーチできなかった分野や業界でも、パレスチナ刺繍を認知してもらいつつあります。

全国の小売店バイヤー対象の
日本最大規模の展示会
「ギフトショー」に2回出展

▶パレスチナ刺繍と女性支援

パレスチナの民族衣装は、見事な手刺繍で世界的にも有名です。今、その手仕事は難民キャンプでの生活を支える技術となり、女性たちの貴重な収入源となっています。そして何より、伝統と誇りを受け継ぐ象徴として大切にされています。

タトリーズでは、レバノンの難民キャンプ「子どもの家」とガザ「アトファルナろう学校」の工房で手作りされた刺繍製品を買い取り、日本国内でのイベントやWEBショップ等で紹介、販売しています。

＊タトリーズとは、アラビア語で「刺繍」を意味しています。

リニューアルしたEC（インターネット販売）サイト http://shop.ccp-ngo.jp/

TATREEZ

パレスチナ刺繍「タトリーズ」

日本でのパレスチナ刺繍認知度向上と市場開拓を目指した活動

刺繍制作する女性

レバノン **80人**

ガザ **70人**

マーケティング調査

WEB調査（20〜40代女性） **1,000人**

グループインタビュー（20〜40代女性） **10人**

アンケート（購入経験のある方） **132人**

ギフトショー出展

小売店バイヤー **200人**

ボランティア **8人**

新商品開発

サコッシュ、カードなど7種

60デザイン

クッションやサコッシュ(右)などの新商品を製作

スタッフ
13人

〈内訳〉

現地コーディネーター	2人
アート・ディレクター	1人
デザイナー	2人
WEBデザイナー	1人
調査会社	2人
広告代理店	5人

「パレスチナ・フェスタ2018」開催――2018年5月には、パレスチナ人たちの文化や生活を紹介するイベントを2日間にわたり、横浜赤レンガ倉庫で開催しました。講演会、ワークショップ、シンポジウムや展示販売などを800人以上が来場されました。

セミナー「エシカルファッションとパレスチナ刺繍」

刺繍製品販売コーナー

伝統衣装展示

ワークショップ「親子で知ろう! パレスチナ」

コンサート「ファルハ・アンサンブル」

民族舞踊「ダブケ」

ECサイトのリニューアル
(2018年4月)

アクセス **約6万人**
(2018年5月〜6月)

SNS広告(facebook, Instagram)

実施期間:
2018年5月〜6月

リーチ約 **10万人**

フォロワー **1,700人**

パレスチナ・フェスタ2018

パレスチナの文化や生活を
紹介するイベント開催
2018年5月5日、6日
(横浜赤レンガ倉庫)

来場者 **800人** ボランティア **50人**

国内事業

今年度もさまざまな学校や団体への出前授業、修学旅行の中高生、大学生などの受入れ、国際協力系のフェスタへの出展、講演会などの主催イベント開催を通じて、パレスチナの現状と当会の活動報告を行いました。多くのボランティア、支援者、企業や法人などの皆さまのご協力で、パレスチナの人々に支援を届けることができました。改めて感謝申し上げます。

会報誌「サラーム」

会報誌『サラーム』発行
会員・支援者
4,000人

交流イベント

講演会・イベント主催
国際協力・交流系イベントへの出展
ボランティア **300人**
一般・学生 **数千人**

講師派遣、出前授業

講師派遣、出前授業 **17回**
参加者 **数千人**
メディア記事・取材 **6社**

情報提供・開発教育

インターネット広報
68,735人～

団体・学生受入
8校50人以上

活動報告会
5回120人以上

講演会・主催イベント
3回300人以上

カフェ・サラーム
7回62人

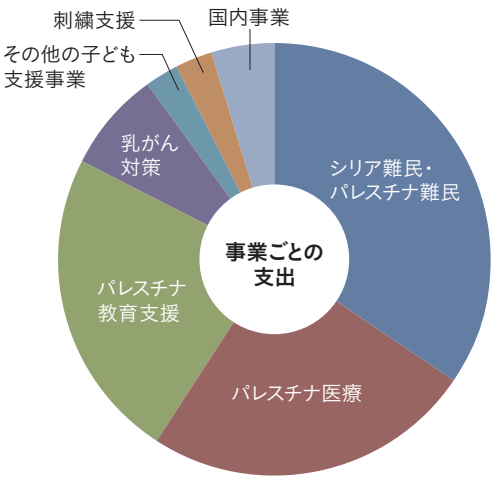
ご支援・ご協力いただいた団体（順不同）ジャパンプラットフォーム、外務省、国連人口基金、国連開発計画、国連パレスチナ難民救済事業機関、アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際協力NGOセンター、ドネーションシップわかちあい、浄土宗平和協会、生活協同組合パルシステム東京、生活協同組合パルシステム埼玉、日本中近東アフリカ婦人会、香蘭女学校、高知商業高等学校、大阪YWCA、名古屋YWCA、カトリック正義と平和仙台協議会、テーブルクロス、パブリックリソース財団、カヤック、gooddo、クロスロードトレーディング、パレスチナ・オリーブ、ファーストリテイリング社、日本基督教団鶴川北教会、大阪友の会、大阪聖ヨゼフ宣教修道女会、名古屋新生教会、西宮聖ペテロ教会、日本キリスト教協議会、市川三本松教会、日本基督教団むさし小山教会、日本基督教団代々木上原教会、日本キリスト教団鳳教会、日本キリスト教団上大岡教会、日本基督教団中目黒教会、兵庫教会もみの会、首里聖アンデレ教会、日本聖公会横浜聖クリストファー教会、日本聖公会聖パウロ教会、大阪教区教役者会、日本聖公会関係学校協議会、日本聖公会東豊中聖ミカエル教会、フェリス女学院大学ボランティアセンター、青空自主保育なかよし会、まこと保育園、由木キリスト教会、学校法人立教女学院、レデンプトリスチン修道院、One Voice AIZU 実行委員会、ほか　（※個人の方のお名前は省略させていただきました）

決算報告 *当会では、矢崎公認会計士事務所の会計監査を受けています。

2017年度　貸借対照表 2018年3月31日現在

（単位：円）

資産の部		
流動資産		
現金	784,996	
普通預金	110,852,282	
現地預金	2,761,941	
外貨普通預金	4,627,825	
定期預金	3,027,254	
売掛金	38,017	
未収金	3,385,760	
輸入棚卸資産	2,151,131	
国内棚卸資産	122,343	
前払費用	846,272	
流動資産　合計		128,597,821
固定資産		
保証金	954,158	
固定資産　合計		954,158
資産の部　合計		129,551,979
負債の部		
流動資産		
買掛金（輸入）	23,698	
未払金	16,056,021	
未払費用	3,558,885	
事業前受助成金	45,224,290	
預り金	403,874	
未払法人税等	70,000	
流動負債　合計		65,336,768
負債の部　合計		65,336,768
正味財産の部		
正味財産		
前期繰越正味財産額	70,984,169	
当期正味財産増減額	△6,768,958	
正味財産　合計		64,215,211
正味財産の部　合計		64,215,211
負債・正味財産　合計		129,551,979



2017年度　活動計算書 自2017年4月1日 至2018年3月31日

（単位：円）

経営収益			
受取会費		3,606,500	
受取寄付金			
一般寄付		18,737,233	
指定寄付		12,076,677	
受取助成金等			
ジャパンプラットフォーム助成金		161,094,379	
外務省補助金		64,198,742	
国連等の助成金		26,933,942	
事業収益		4,556,154	
その他収益		194,062	
経常収益　計			291,397,689
経常費用			
事業費			
（人件費）	給料手当	40,460,755	
	法定福利費ほか	6,550,973	47,011,728
（その他経費）	現地事業費	212,811,839	
	業務委託費	9,430,702	
	印刷製本費	1,168,207	
	旅費交通費	4,577,768	
	通信運搬費	2,201,214	
	保険料	2,955,200	
	イベント経費	1,251,361	
	売上原価	2,772,053	
	その他諸経費	2,173,250	
	為替差損	166,194	239,507,788
事業費　計			286,519,516
管理費			
（人件費）	給料手当	2,507,295	
	法定福利費ほか	810,946	3,318,241
（その他経費）	業務委託料	1,825,024	
	旅費交通費	138,016	
	通信運搬費	655,149	
	事務用品・消耗品費	451,442	
	水道光熱費	361,662	
	家賃・賃借料	3,946,066	
	その他の経費	881,531	8,258,890
管理費　計			11,577,131
経常費用　計			298,096,647
当期経常増減額			△6,698,958
経常外収益			
経常外収益　計			0
経常外費用			
経常外費用　計			0
税引前当期正味財産増減額			△6,698,958
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			△6,768,958
前期繰越正味財産額			70,984,169
次期繰越正味財産額			64,215,211

特定非営利活動法人(認定NPO法人)

パレスチナ子どものキャンペーン CCP Japan

〒161-0033 東京都新宿区下落合3-12-23 豊ビル4階
TEL 03-3953-1393　FAX 03-3953-1394　Eメール info@ccp-ngo.jp
ホームページ http://ccp-ngo.jp/　Facebook パレスチナ子どものキャンペーンnew

※当会は認定NPO法人です。当会へのご寄付は税金の控除が受けられます。
郵便振替口座 00160-7-177367　みずほ銀行 高田馬場支店 普通 8030448

表紙・裏表紙:ネゲブのベドウィンの
子どもたちが撮影した日常生活